

平成26年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月14日
上場取引所 札

上場会社名 株式会社 インサイト
コード番号 2172 URL <http://www.ppi.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
定時株主総会開催予定日 平成26年9月29日
有価証券報告書提出予定日 平成26年9月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 浅井 一
(氏名) 工藤 禎
TEL 011-233-2221
配当支払開始予定日 平成26年9月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年6月期の連結業績(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期	2,156	9.2	53	45.5	54	1.5	19	6.4
25年6月期	1,974	18.7	36	△20.6	53	△14.7	18	△44.9

(注) 包括利益 26年6月期 20百万円 (5.9%) 25年6月期 19百万円 (△43.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年6月期	12.34	—	4.2	7.1	2.5
25年6月期	11.91	—	4.1	7.3	1.9

(参考) 持分法投資損益 26年6月期 一百万円 25年6月期 一百万円

(注) 平成25年6月17日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年6月期	760	472	62.1	294.14
25年6月期	777	465	59.8	289.89

(参考) 自己資本 26年6月期 472百万円 25年6月期 465百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年6月期	98	△0	△19	249
25年6月期	△38	34	△17	171

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年6月期	—	0.00	—	8.40	8.40	13	70.5	2.9
26年6月期	—	0.00	—	8.40	8.40	13	68.0	2.9
27年6月期(予想)	—	0.00	—	8.40	8.40		64.9	

3. 平成27年6月期の連結業績予想(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,144	△0.6	32	△40.6	32	△41.1	21	4.8	12.94

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年6月期	1,605,000 株	25年6月期	1,605,000 株
② 期末自己株式数	26年6月期	— 株	25年6月期	— 株
③ 期中平均株式数	26年6月期	1,605,000 株	25年6月期	1,562,244 株

(注)平成25年6月17日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成26年6月期の個別業績(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期	1,865	11.4	41	291.6	45	49.7	20	18.9
25年6月期	1,674	5.5	10	△5.5	30	2.2	17	24.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年6月期	12.68	—
25年6月期	10.96	—

(注)平成25年6月17日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年6月期	698	451	64.6	281.06
25年6月期	708	443	62.6	276.48

(参考) 自己資本 26年6月期 451百万円 25年6月期 443百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(リース取引関係)	19
(金融商品関係)	20
(有価証券関係)	23
(デリバティブ取引関係)	24
(退職給付関係)	25
(ストック・オプション等関係)	25
(税効果会計関係)	26
(企業結合等関係)	27
(資産除去債務関係)	27
(貸貸等不動産関係)	27
(セグメント情報等)	27
(関連当事者情報)	31
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	37
(継続企業の前提に関する注記)	37
(重要な会計方針)	37
(会計方針の変更)	38
(表示方法の変更)	38
(貸借対照表関係)	38
(損益計算書関係)	39
(有価証券関係)	39
(税効果会計関係)	40
(重要な後発事象)	40
6. その他	41

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、緩やかな回復基調が続くなか、個人消費、設備投資、住宅建設、生産活動などに顕著な回復傾向が見られ、消費税率引上げ前後における駆け込み需要及びその反動があったものの、通年としては緩やかな持ち直しの動きとなりました。

一方、北海道経済におきましても、全国同様、個人消費、設備投資、住宅建設などに回復傾向が見られ、消費税前後の増減はありましたが、海外からの観光客増加や輸出増加等も寄与して、全体としては持ち直しの動きが続きしました。

このような環境の中、当社及び当社の関係会社（当社グループ）では、主要事業セグメントであるプロモーションパートナー事業においては、新規クライアント企業の獲得並びに既存顧客からの受注の拡大に努めてまいりました。全体の景気回復傾向に沿って広告業界にも回復傾向が見られ、特に新規獲得クライアント企業からの受注が順調に伸びた結果、前年同期と比較して増収増益となりました。

また、主要事業セグメントを補完する収益基盤事業のうち、債権投資事業においては、債権の回収は計画通り推移しており前年同期より微増の売上高を確保しましたが、サービサーへの回収委託費の料率変更に伴う回収費用の増加により減益となりました。

一方、介護福祉事業においては、既存運営施設の入居率が、当初は計画を下回って推移したものの後半は改善傾向にあります。閉鎖した通所介護事業所における損失を補うには及ばず、引き続き営業損失を計上いたしました。適正入居率の継続的維持や経費の見直し等により既存施設の採算性を改善するとともに、新規施設等の開設を実施し早期に収益改善を進める計画であります。

この結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高が2,156,970千円（前年同期比9.2%増）、売上総利益は397,076千円（同7.8%増）、営業利益は53,506千円（同45.5%増）、経常利益は54,320千円（同1.5%増）となりましたが、元従業員の不正行為に関連して発生が見込まれる損害を特別損失として6,000千円計上し、当期純利益は19,811千円（同6.4%増）となりました。

当連結会計年度における報告セグメント別の業績の状況は次のとおりであります。

1) プロモーションパートナー事業

当社グループの主要事業分野である広告業界においては、大手企業を中心とした企業業績の顕著な改善傾向や、比較的高額な商品の販売が好調である等の全体的な景気回復を反映して、広告費全体としても回復傾向となりました。しかしながら、北海道における回復は未だ限定的であり、クライアント企業の広告戦略の内容見直しや経費抑制傾向は継続的であり、特に広告販促費の最適化と費用対効果を検証する傾向が引き続き強まっております。

このような環境の中、新規性のある広告販促方法による企画提案力の一層の強化を図り、新規クライアント企業の獲得並びに既存顧客からの受注機会の拡大に努めてまいりました。経済環境の持ち直し傾向並びに新規クライアント企業からの受注増加などにより、前年同期と比較して増収増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,865,379千円（前年同期比11.4%増）となり、セグメント利益は142,412千円（同30.2%増）となりました。

<参考・当社における品目別の売上高>

当社個別業績における商品品目別の売上高と前事業年度からの増減は次のとおりです。

新聞折込チラシの売上高665,766千円（前年同期比1.2%増）

マスメディア4媒体の売上高593,945千円（同20.0%増）

販促物の売上高497,051千円（同11.5%増）

その他品目の売上高108,616千円（同42.9%増）

2) 債権投資事業

当社グループの債権投資事業は、主として不良債権化した金融債権のセカンダリー市場において投資対象債権を購入するものであります。不良債権の流動化マーケットとして、金融機関等から市場へ出る金銭債権は近年低調ではありますが、年間16.8兆円がサービサーへ譲渡されている状況であります（平成26年4月22日付 法務省 統計調査債権回収会社（サービサー）の業務状況について：出所）。平成26年2月7日付金融庁が公表した不良債権（金融再生法開示債権）の状況によれば、その残高は平成25年9月期には全国銀行合計で11.0兆円となっており、平成25年3月期と比べ0.9兆円減少しておりますが、平成19年9月期以降約11.0兆円台の残高を金融機関が保有していることから、今後も継続的に不良債権の処理市場は一定規模で推移することが想定されます。

当該事業セグメントにおいては、投資債権（個別債権の集合体）の回収金額を売上高としております。債権の回収は計画通りに推移しており、当連結会計年度の売上高は96,357千円（前年同期比0.2%増）となりましたが、サービサーへの回収委託費の料率変更に伴う回収費用が増加したことから、セグメント利益は30,911千円（前年同期比28.9%減）となりました。

3) 介護福祉事業

当社グループの介護福祉事業は、札幌市内にグループホーム1ヶ所、訪問介護（ヘルパー）ステーション1ヶ所、サービス付き高齢者向け住宅2ヶ所を運営し、当連結会計年度におけるグループホームの入居率は92.4%、サービス付き高齢者向け住宅の入居率は89.8%でありました。入居率は暦日による加重平均方式によって計算しております。

当該事業セグメントでは、既存運営施設の入居率が改善傾向となったものの、新設した通所介護（デイサービス）事業所が競争激化により利用者が伸びなかったため平成25年10月末をもって閉鎖し、当事業所における損失を補うには及ばず、引き続き損失を計上いたしました。今後、適正入居率の継続的維持や経費の見直し等により既存施設の収益向上により採算性を改善するとともに、新規施設等の開設を実施し、早期に当社グループの収益に貢献する計画です。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は197,323千円（前年同期比 3.6%減）となり、のれんを4,661千円償却した結果、セグメント損失20,153千円（前年同期 セグメント損失18,839千円）となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、引続きプロモーションパートナー事業を中核とし、債権投資事業による収益の補完を継続するとともに、介護福祉事業の収益性を改善して、当社グループ全体の収益安定化を進めてまいります。

1) プロモーションパートナー事業

平成27年6月期においては、景気動向は回復傾向とされ、総広告費についても持ち直しの傾向と予想されますが、クライアント企業による広告戦略の見直し、並びに費用対効果の検証を重要視する傾向は、継続的に強まるものと想定されます。広告販促費について、従前に増して集客並びに売上拡大についての直接的な効果が強く求められるものと考えられます。結果として、広告業界の競争は一層激化し、価格優位性に加えて、他社にない効果的な企画提案力の充実と実績が求められることが予想されます。

当該事業セグメントは、競合他社との差別化を可能とするべく、引続き企画提案力の充実のため制作部門及び営業部門の強化を図り、独自の企画や手法によって直接的な販促効果の期待できるプロモーションを提案する能力を高めてまいります。クライアント企業に対して費用対効果の検証に応える広告販促を提供し、その実績を蓄積することによって当連結会計年度に獲得した新規顧客並びに既存顧客の受注拡大を図り収益確保に努めてまいります。

また、新たに開設したグローバルビジネス室を中心として、北海道への海外観光客をターゲットとする道内クライアント企業、並びに、発展著しいアジア市場をターゲットとする道内クライアント企業に有効な企画提案を進めてまいります。北海道とアジア諸国とのインバウンド・アウトバウンド双方向の国際ビジネスという今後の成長分野において、当社独自の営業基盤の構築に努めます。さらに、平成26年7月に開設した、アジア諸国からの北海道への留学生による多言語情報発信Webサイト「WORLD LOVES HOKKAIDO “<http://world-loves-hokkaido.com/>”」を発展させ、官公庁や民間企業による海外への情報発信のサポートを担う計画です。

以上の総合的な企画提案力強化とともに、平成27年6月期においても、下記の当社独自のマーケティング・販促ツールの強化・拡充を進め、他社にない新たな商品を追加して北海道における広告会社として独自の営業展開を進めてまいります。

（当社独自のマーケティング・販促ツール）

- ・独自のインターネットマーケティングリサーチサイト「インサーチ」による市場調査分析と販促企画
- ・ママライフ応援マガジン「クルールさっぽろ版」
- ・札幌圏を対象とした地域広告・販促ツールの情報ポータルサイト「札幌広告.com」
- ・札幌駅前の大型街頭ビジョン
- ・株式会社ウィル・コーポレーションとの業務提携による特殊DMや圧着チラシなどのダイレクトマーケティングツール
- ・専門職や営業職などの人（個人）をブランド化する当社独自の自己紹介ツール「パーソナルブランドブック」
- ・株式会社中広との業務提携によるイベント・セミナーの企画・講師派遣・運営の一体化サービス、並びにそのウェブサイト「講演会インフォ北海道」

以上より、競争激化等の環境下において、当社独自の企画提案力強化によって当連結会計年度以上の売上高を見込んでおりますが、粗利率率については低下傾向を想定して、セグメント利益の減少を見込んでおります。

2) 債権投資事業

当該事業セグメントは、売上高である債権回収は計画通りの順調な推移をしておりますが、債権の性質上、債権回収が進むと回収額は減少する状態にあることから、当連結会計年度よりも減少した売上高を見込んでおります。また、一定程度の債権回収が進んだ後は回収費用が増加することから粗利率率が低下するため、セグメント利益は減少を見込んでおります。

新たな投資債権（個別債権の集合体）の購入により、債権回収額及び粗利益率が回復されますので、引続き、セカンダリー市場における投資債権（個別債権の集合体）の購入をメインとし、当社グループと同様の債権投資事業会社等に対する債権購入資金の融資を含めて収益確保を進めてまいります。

なお、当該事業を管理統括する子会社である株式会社インベストが貸金業法に基づく貸金業者登録を受けておりますが、融資事業は限定的に進め、拙速に規模を拡大することなく、当社グループの財政状況を踏まえ適切な事業規模を設定し、リスク分析を十分に実施したうえで段階的に拡大する方針であります。

3) 介護福祉事業

当該事業セグメントは、当連結会計年度後半より適正レベルに近づいた既存施設の入居率を平成27年6月期においても継続維持すること、並びに、既存施設に訪問介護ステーションを開設する計画により、若干の増収を見込んでおります。さらに、食材仕入れ等の原価、経費の見直しにより収益を改善して、のれん償却前では利益計上を予定しておりますが、のれん償却後のセグメント利益では若干の損失を見込んでおります。

平成28年6月期以降においては、訪問介護ステーション増設による増収効果、及び原価、経費の改善効果が通年影響となることから、既存施設の採算においてセグメント利益を計上する計画です。

当該事業セグメントは、既存施設の運営により採算性を確保するとともに、引き続き、新規施設開設等による事業規模拡大の活動を進めて、当社グループの収益に貢献する計画です。

以上から、平成27年6月期の業績予想は、売上高2,144百万円（前年同期比 0.6%減）、営業利益32百万円（同 40.6%減）、経常利益32百万円（同 41.1%減）を見込んでおりますが、グループ企業の個別納税による法人税等の減少により当期純利益21百万円（同 4.8%増）の確保を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

(資産)

流動資産合計は664,147千円（前連結会計年度末678,215千円）となりました。その主な内訳は、現金及び預金343,932千円（同265,394千円）、受取手形及び売掛金213,399千円（同251,456千円）であります。

固定資産合計は96,026千円（前連結会計年度末99,351千円）となりました。その内訳は、有形固定資産18,307千円（同15,557千円）、のれん37,360千円を含む無形固定資産40,090千円（同44,824千円）、投資その他の資産37,628千円（同38,970千円）であります。

以上の結果、総資産の残高は760,174千円（前連結会計年度末777,567千円）となりました。

(負債)

流動負債合計は271,735千円（前連結会計年度末298,222千円）となりました。その主な内訳は、支払手形及び買掛金201,301千円（同227,765千円）であります。

固定負債合計は16,349千円（前連結会計年度末14,073千円）となりました。その主な内訳は、リース債務4,850千円（前連結会計年度末は未計上）であります。

以上の結果、負債の合計は288,085千円（前連結会計年度末312,295千円）となりました。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の合計は、472,089千円（前連結会計年度末465,271千円）となりました。その主な内訳は、資本金139,255千円（同139,255千円）、利益剰余金283,306千円（同276,976千円）であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、78,528千円増加して249,894千円（前年同期は21,201千円減少して171,366千円）となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上並びに営業貸付金の回収などにより、営業活動にキャッシュフローが98,076千円の資金収入となったことによるものです。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは98,076千円の資金収入（前年同期38,020千円の資金支出）となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益を47,924千円計上し、営業貸付金の回収による収入34,659千円、買取債権の減少による収入17,712千円、並びに売上債権と仕入債務の増減差額による収入11,594千円等が、法人税等の支払による支出28,850千円等を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは252千円の資金支出（前年同期34,004千円の資金収入）となりました。当連結会計年度においては大きな収入や支出がなく、有形固定資産の取得による支出1,398千円等の支出が、敷金及び保証金の回収による収入2,197千円等の収入を若干上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは19,296千円の資金支出（前年同期17,185千円の資金支出）となりました。その主な要因は、配当金の支払いによる支出13,541千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年6月期	平成26年6月期
自己資本比率 (%)	59.8	62.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	63.4	60.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	7.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	357.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 平成25年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分の基本方針につきましては、株主への利益還元を重要な経営課題として認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社グループは、年1回の期末配当による剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、「取締役会の決議によって、毎年12月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めており、今後中間配当の実施を検討する予定です。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

上記方針に基づき、平成26年6月期の配当については、1株当たり8.4円の配当を実施する予定です。この結果、平成26年6月期の配当性向は68.0%を予定しております。なお、次期につきましても、1株につき8.4円の配当（配当性向は64.9%）を予定しております。

また、内部留保金につきましては、財務体質の強化及び事業展開に充当し、将来的には収益の増加を通じて株主に還元していきたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成25年9月27日提出）に記載した「事業等のリスク」から、開示すべき新たなリスクの顕在化に該当がないため、開示を省略しております。当該有価証券報告書は、EDINET及び次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.ppi.jp/ir/library.html>

2. 企業集団の状況

当社グループが営む事業のうち、プロモーションパートナー事業並びに債権投資事業に関しては、最近の有価証券報告書（平成25年9月27日提出）に記載した「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。当該有価証券報告書は、EDINET及び次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.ppi.jp/ir/library.html>

また、介護福祉事業に関しては、以下のとおりです。

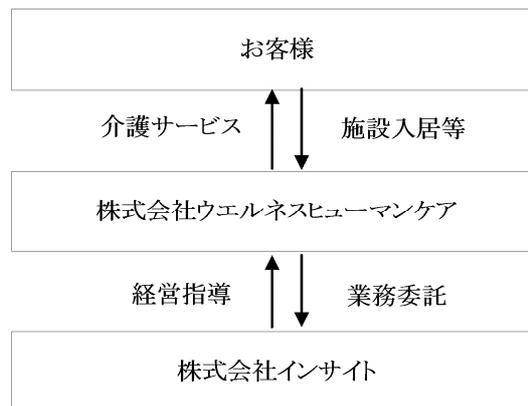
介護福祉事業は、「高齢者の尊厳を支えるケア」を基本理念として、主に高齢者の方々を対象に、札幌市内にグループホーム(注1) 1ヶ所（2ユニット(注2)）、訪問介護（ヘルパー）ステーション(注3) 1ヶ所、サービス付き高齢者向け住宅2ヶ所を設けて、お客様が快適にお過ごし頂ける質の高いサービスの提供をしつつ、ご家族の方々の心身のご負担を緩和出来るよう相談、助言及び施設運営をしております。

(注1) グループホームとは、要介護者であって認知症である方が、共同生活を営みながら、入浴、排泄、食事等の介護その他の日常生活上の世話及び機能訓練を行う施設であります。

(注2) ユニットとは、定員9名の居室等で構成される居住施設の単位のことであり、グループホームにおける「共同生活住居」の単位であります。

(注3) ホームヘルパーがお客様宅を訪問し、家事や調理等の生活援助、食事介助や通院介助等の身体介護を行うサービスを行う事業所であります。

介護福祉事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成25年6月期決算短信（平成25年8月14日開示）により開示した内容から重要な変更がないため開示を省略しております。当該決算短信は次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.ppi.jp/ir/library.html>

（札幌証券取引所ホームページ）

<http://www.sse.or.jp/tandoku/pdf/ins/ins25.6.pdf>

(2) 目標とする経営指標

平成25年6月期決算短信（平成25年8月14日開示）により開示した内容から重要な変更がないため開示を省略しております。当該決算短信は次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.ppi.jp/ir/library.html>

（札幌証券取引所ホームページ）

<http://www.sse.or.jp/tandoku/pdf/ins/ins25.6.pdf>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが営む事業のうち、プロモーションパートナー事業に関しては、平成23年6月期決算短信（平成23年8月9日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

また、債権投資事業に関しては、平成24年6月期決算短信（平成24年8月14日開示）、並びに介護福祉事業に関しては、平成25年6月期決算短信（平成25年8月14日開示）により開示した内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.ppi.jp/ir/library.html>

（札幌証券取引所ホームページ）

<http://www.sse.or.jp/tandoku/pdf/ins/ins23.6.pdf>

<http://www.sse.or.jp/tandoku/pdf/ins/ins24.6.pdf>

<http://www.sse.or.jp/tandoku/pdf/ins/ins25.6.pdf>

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが営む事業のうち、プロモーションパートナー事業並びに介護福祉事業に関しては、平成25年6月期決算短信（平成25年8月14日開示）により開示した内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

また、債権投資事業に関しては、平成24年6月期決算短信（平成24年8月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.ppi.jp/ir/library.html>

（札幌証券取引所ホームページ）

<http://www.sse.or.jp/tandoku/pdf/ins/ins24.6.pdf>

<http://www.sse.or.jp/tandoku/pdf/ins/ins25.6.pdf>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 265,394	※1 343,932
受取手形及び売掛金	251,456	213,399
営業貸付金	61,034	26,374
制作支出金	※2 14,431	※2 13,583
貯蔵品	710	486
買取債権	59,734	42,022
繰延税金資産	2,030	1,273
その他	23,823	29,375
貸倒引当金	△400	△6,300
流動資産合計	678,215	664,147
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,872	18,872
減価償却累計額	△10,072	△12,029
建物(純額)	8,799	6,843
車両運搬具	3,729	1,859
減価償却累計額	△2,256	△992
車両運搬具(純額)	1,472	866
工具、器具及び備品	28,351	26,550
減価償却累計額	△23,067	△22,021
工具、器具及び備品(純額)	5,284	4,528
リース資産	-	8,172
減価償却累計額	-	△2,103
リース資産(純額)	-	6,068
有形固定資産合計	15,557	18,307
無形固定資産		
のれん	42,021	37,360
その他	2,802	2,730
無形固定資産合計	44,824	40,090
投資その他の資産		
投資有価証券	5,072	5,635
関係会社株式	※3 6,000	※3 6,000
従業員に対する長期貸付金	1,389	713
繰延税金資産	1,560	330
その他	※1 25,238	※1 25,636
貸倒引当金	△290	△687
投資その他の資産合計	38,970	37,628
固定資産合計	99,351	96,026
資産合計	777,567	760,174

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	227,765	201,301
短期借入金	661	-
1年内返済予定の長期借入金	3,575	3,300
未払法人税等	16,830	14,347
リース債務	-	1,518
その他	49,390	51,268
流動負債合計	298,222	271,735
固定負債		
長期借入金	7,775	4,475
リース債務	-	4,850
その他	6,298	7,024
固定負債合計	14,073	16,349
負債合計	312,295	288,085
純資産の部		
株主資本		
資本金	139,255	139,255
資本剰余金	49,255	49,255
利益剰余金	276,976	283,306
株主資本合計	465,486	471,816
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△215	272
その他の包括利益累計額合計	△215	272
純資産合計	465,271	472,089
負債純資産合計	777,567	760,174

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	1,974,438	2,156,970
売上原価	1,606,261	1,759,893
売上総利益	368,176	397,076
販売費及び一般管理費	※1 331,402	※1 343,569
営業利益	36,774	53,506
営業外収益		
受取利息	3,852	90
受取配当金	502	158
投資有価証券売却益	-	142
保険返戻金	11,496	-
その他	1,544	837
営業外収益合計	17,397	1,227
営業外費用		
支払利息	577	274
固定資産除却損	30	-
その他	37	139
営業外費用合計	645	414
経常利益	53,526	54,320
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	6,396
役員退職慰労金	7,800	-
特別損失合計	7,800	6,396
税金等調整前当期純利益	45,726	47,924
法人税、住民税及び事業税	28,043	26,391
法人税等調整額	△930	1,720
法人税等合計	27,113	28,112
少数株主損益調整前当期純利益	18,613	19,811
当期純利益	18,613	19,811

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	18,613	19,811
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	553	487
その他の包括利益合計	※1 553	※1 487
包括利益	19,166	20,299
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,166	20,299

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	135,500	45,500	271,363	452,363
当期変動額				
新株の発行	3,755	3,755		7,510
剰余金の配当			△13,000	△13,000
当期純利益			18,613	18,613
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-
当期変動額合計	3,755	3,755	5,613	13,123
当期末残高	139,255	49,255	276,976	465,486

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△768	△768	451,595
当期変動額			
新株の発行			7,510
剰余金の配当			△13,000
当期純利益			18,613
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	553	553	553
当期変動額合計	553	553	13,676
当期末残高	△215	△215	465,271

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	139,255	49,255	276,976	465,486
当期変動額				
新株の発行				
剰余金の配当			△13,482	△13,482
当期純利益			19,811	19,811
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	6,329	6,329
当期末残高	139,255	49,255	283,306	471,816

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△215	△215	465,271
当期変動額			
新株の発行			
剰余金の配当			△13,482
当期純利益			19,811
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	487	487	487
当期変動額合計	487	487	6,817
当期末残高	272	272	472,089

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	45,726	47,924
減価償却費	6,725	7,023
のれん償却額	4,593	4,661
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,279	6,296
受取利息及び受取配当金	△4,355	△248
支払利息	577	274
固定資産除却損	30	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△60,359	38,057
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△61,034	34,659
制作支出金の増減額 (△は増加)	△7,029	847
買取債権の増減額 (△は増加)	17,712	17,712
仕入債務の増減額 (△は減少)	36,282	△26,463
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△142
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,879	7,308
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	1,049	△396
その他	△2,730	△10,561
小計	△26,971	126,953
利息及び配当金の受取額	4,756	248
利息の支払額	△577	△274
法人税等の支払額	△15,228	△28,850
営業活動によるキャッシュ・フロー	△38,020	98,076
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,147	△1,398
投資有価証券の売却による収入	-	332
無形固定資産の取得による支出	-	△800
定期預金の預入による支出	△1,011	-
定期預金の払戻による収入	280	-
子会社株式の取得による支出	△1,000	-
短期貸付金の増減額 (△は増加)	51,413	-
従業員に対する貸付けによる支出	△2,895	-
従業員に対する貸付金の回収による収入	2,629	1,688
敷金及び保証金の差入による支出	△1,731	△1,931
敷金及び保証金の回収による収入	560	2,197
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△11,642	-
その他	547	△339
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,004	△252
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△9,594	△661
長期借入れによる収入	13,000	-
長期借入金の返済による支出	△15,044	△3,575
配当金の支払額	△13,056	△13,541
リース債務の返済による支出	-	△1,518
新株予約権の行使による株式の発行による収入	7,510	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,185	△19,296
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△21,201	78,528
現金及び現金同等物の期首残高	192,567	171,366
現金及び現金同等物の期末残高	*1 171,366	*1 249,894

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

4社

(2) 連結子会社の名称

株式会社インベスト

株式会社MKガンマ

株式会社MKデルタ

株式会社ウエルネスヒューマンケア

(3) 連結の範囲の変更について

該当事項はありません。

(4) 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

-社

(2) 持分法を適用していない関連会社

1社

株式会社クルール・プロジェ

(持分法の適用範囲から除いた理由)

持分法を適用していない関連会社1社は、当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等から勘案して、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、且つ、全体としても重要性が乏しいため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②たな卸資産

制作支出金

個別法による原価法を採用しております。

買取債権

個別法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、これらの資産のうち平成19年3月31日以前に取得したものは改正前の法人税法に基づく方法、平成19年4月1日以降に取得したものは改正後の法人税法に基づく方法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物（内装・造作工事） 10～15年

工具、器具及び備品 4～6年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な収益の計上基準

〈プロモーションパートナー事業〉

①媒体広告売上

雑誌・新聞については広告掲載日、テレビ・ラジオについては、放送日によっております。

②販促物納入売上

販促物の納入日によっております。

〈債権投資事業〉

回収売上

買取債権の回収高を売上高として回収時に計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

広告代理店契約の取引保証として次の資産を差入れております。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
現金及び預金	16,200千円	16,200千円
その他(差入保証金)	4,461千円	5,611千円
計	20,661千円	21,811千円

※2 制作支出金

広告物の制作等は工程毎にそれぞれの外注先を使用しております。よって制作工程の途中にあるもので、すでに役務提供等の終了した工程に係る外注先への支払額及び支払の確定した金額を集計したものであります。

※3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
関係会社株式	6,000千円	6,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
役員報酬	39,302千円	36,430千円
役員賞与	2,900千円	2,900千円
給与手当	120,668千円	132,184千円
貸倒引当金繰入額	△1,308千円	△100千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	854千円	753千円
税効果調整前	854	753
税効果額	△301	△265
その他有価証券評価差額金	553	487
その他の包括利益合計	553	487

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年7月1日至平成25年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	520,000	1,085,000	—	1,605,000
合計	520,000	1,085,000	—	1,605,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注)普通株式の発行済株式総数の増加1,085,000株は、平成25年6月17日を効力発生日とし普通株式1株を3株に株式分割したことによる増加1,040,000株、及び新株予約権の権利行使による新株発行による増加45,000株によるものです。なお、新株予約権の権利行使による増加株式数は、当連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して記載しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年9月26日 定時株主総会	普通株式	13,000	25	平成24年6月30日	平成24年9月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	13,482	利益剰余金	8.4	平成25年6月30日	平成25年9月27日

当連結会計年度(自平成25年7月1日至平成26年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,605,000	—	—	1,605,000
合計	1,605,000	—	—	1,605,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	13,482	8.4	平成25年6月30日	平成25年9月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年9月29日 定時株主総会	普通株式	13,482	利益剰余金	8.4	平成26年6月30日	平成26年9月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	265,394千円	343,932千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△94,028	△94,037
現金及び現金同等物	171,366	249,894

※2. 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

株式の取得により新たにウエルネスヒューマンケア社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにウエルネスヒューマンケア社株式の取得価額とウエルネスヒューマンケア社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	35,134千円
固定資産	10,918
のれん	45,615
流動負債	△61,274
固定負債	△13,394
ウエルネスヒューマンケア社株式の取得価額	17,000
ウエルネスヒューマンケア社現金及び現金同等物	△5,357
差引：ウエルネスヒューマンケア社取得のための支出	11,642

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	—	—	—
合計	—	—	—

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成26年6月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	—	—	—
合計	—	—	—

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	—	—
1年超	—	—
合計	—	—

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)
支払リース料	104	—
減価償却費相当額	95	—
支払利息相当額	0	—

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期へ配分方法については、利息法によっております。

(6) 減損損失について

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、運転資金は主に自己資金によっておりますが、一部を銀行借入により調達しております。デリバティブに関連する取引は行っておらず、金利変動リスク、為替変動リスクは該当がありません。

資金運用については短期的な預金及び長期貸付金に限定して行っております。

受取手形並びに売掛金に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程に則してリスク低減を図っております。投資有価証券はすべて株式であり市場価格の変動リスクがありますが、上場株式については定期的に時価の把握を行っております。

営業貸付金並びに長期貸付金の貸倒懸念リスクについては、担保設定等により十分な保全を行っております。当社グループの買取債権は債権回収が、買取時の想定（査定）と大きく異なるリスクを内包しております。そのため、当該リスクに関しては「債権管理回収業に関する特別措置法」に基づき法務大臣から許可を受けているサービサーに債権回収及び債権管理業務を委託することによりリスクの低減を図っております。

支払手形並びに買掛金はすべて1年以内の支払期日です。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は含めておりません（（注）2参照）。

前連結会計年度（平成25年6月30日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	265,394	265,394	—
(2) 受取手形及び 売掛金	251,456	251,456	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	4,882	4,882	—
(4) 営業貸付金	61,034	66,662	5,628
(5) 従業員に対する 長期貸付金	3,078	3,078	—
(6) 支払手形及び 買掛金	227,765	227,765	—
(7) 短期借入金	661	661	—
(8) 長期借入金	11,350	11,350	—

当連結会計年度（平成26年6月30日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	343,932	343,932	—
(2) 受取手形及び 売掛金	213,399	213,399	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	5,635	5,635	—
(4) 営業貸付金	26,374	30,412	4,037
(5) 従業員に対する 長期貸付金	713	713	—
(6) 支払手形及び 買掛金	201,301	201,301	—
(7) 短期借入金	—	—	—
(8) 長期借入金	7,775	7,775	—
(9) リース債務	6,369	6,369	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は証券取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご覧ください。

(4) 営業貸付金

同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(5) 従業員に対する長期貸付金

同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定した時価が、帳簿価額と近似しているものと想定されることから、帳簿価額を時価としております。

(6) 支払手形及び買掛金、(7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金、(9) リース債務

当社の長期借入金又はリース取引についての金利は市場金利の下限値に近く、また、当社と取引のある金融機関、リース会社における当社の与信状態は取引実行後も大きく異なっていないと判断されることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

前連結会計年度（平成25年6月30日）

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 買取債権	59,734
(2) その他有価証券 非上場株式	190
(3) 関係会社株式	6,000

(1) 買取債権

不良債権のセカンダリー市場における買取債権のため、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(2) その他有価証券 非上場株式、(3) 関係会社株式

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。また、関係会社株式についても同様の理由により記載しておりません。

当連結会計年度（平成26年6月30日）

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 買取債権	42,022
(2) 関係会社株式	6,000

(1) 買取債権

不良債権のセカンダリー市場における買取債権のため、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(2) 関係会社株式

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成25年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	265,394	—	—	—
受取手形及び 売掛金	251,456	—	—	—
営業貸付金	34,659	26,374	—	—
従業員に対する 長期貸付金	1,688	1,389	—	—
合計	553,199	27,764	—	—

当連結会計年度(平成26年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	343,932	—	—	—
受取手形及び 売掛金	213,399	—	—	—
営業貸付金	26,374	—	—	—
従業員に対する 長期貸付金	676	713	—	—
合計	584,383	713	—	—

(注) 4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成25年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	3,575	3,300	3,300	1,175	—	—
合計	3,575	3,300	3,300	1,175	—	—

当連結会計年度(平成26年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	3,300	3,300	1,175	—	—	—
リース債務	1,518	1,518	1,518	812	1,000	—
合計	4,818	4,818	2,693	812	1,000	—

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年6月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,317	1,182	135
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,317	1,182	135
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,564	4,032	△467
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,564	4,032	△467
合計		4,882	5,214	△332

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額190千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年6月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,835	2,262	573
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,835	2,262	573
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,800	2,952	△152
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,800	2,952	△152
合計		5,635	5,214	420

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成24年7月1日至平成25年6月30日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年7月1日至平成26年6月30日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

5. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループのうち、当社及び連結子会社は特定退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務は、特定退職金共済制度が確定拠出であるため、残高はありません。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
特定退職金共済掛金 (千円)	2,177	2,402

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金繰入額否認	366千円	2,118千円
未払事業税否認	1,484	1,012
繰延資産償却超過額	150	247
その他	28	13
繰延税金資産(流動)小計	2,030	3,391
評価性引当金額	—	△2,118
繰延税金資産(流動)の合計	2,030	1,273
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金繰入額否認	—	139
その他有価証券評価差額金	117	—
関係会社株式評価損	1,059	—
繰延資産償却超過額	244	94
税務上の繰越欠損金	20,890	23,574
その他	138	244
繰延税金資産(固定)小計	22,450	24,053
評価性引当額	△20,890	△23,574
繰延税金資産(固定)合計	1,560	478
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	—	148
繰延税金資産との相殺額	—	△148
繰延税金資産(固定)の純額	—	330

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
法定実効税率	37.7%	37.7%
(調整)		
評価性引当額の増減	18.3%	10.0%
繰越欠損金の期限切れ	—	6.5%
のれんの償却額	3.8%	3.7%
連結子会社の適用税率差異	△5.5%	△5.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8%	3.3%
住民税均等割	2.9%	2.9%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.2%	0.4%
その他	△1.9%	△0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.3%	58.7%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課せられないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、平成26年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.7%から35.3%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社グループは、オフィスおよび介護福祉事業における施設の不動産賃借契約に基づき、オフィス等の退去時における現状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

報告セグメントを識別するために用いた方法は、製品・サービス別であり、次の三つの事業セグメントであります。

①プロモーションパートナー事業

クライアント企業に対して広告・販促の企画提案を行い、広告・販促の商品・サービスを提供します。

②債権投資事業

不良債権セカンダリー市場において債権を購入し、サービサーに債権回収を委託して投資資金の回収等を行います。

③介護福祉事業

グループホーム、訪問介護（ヘルパー）ステーション、サービス付き高齢者向け住宅、通所介護（デイサービス）事業所を運営します。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	プロモーション パートナー事業	債権投資事業	介護福祉事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,673,727	96,004	204,706	1,974,438
セグメント間の内部売上高又は振替高	667	142	—	810
計	1,674,394	96,146	204,706	1,975,248
セグメント利益又は損失（△）	109,404	43,506	△18,839	134,070
セグメント資産	275,259	192,813	74,700	542,773
その他の項目				
減価償却費	4,104	—	2,246	6,351
のれんの償却額	—	—	4,593	4,593
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,287	—	54,058	55,346

当連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	プロモーション パートナー事業	債権投資事業	介護福祉事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,863,495	96,151	197,323	2,156,970
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,883	205	—	2,088
計	1,865,379	96,357	197,323	2,159,059
セグメント利益又は損失（△）	142,412	30,911	△20,153	153,170
セグメント資産	242,450	193,850	81,362	517,664
その他の項目				
減価償却費	4,093	—	1,793	5,886
のれんの償却額	—	—	4,661	4,661
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,458	—	390	5,848

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,975,248	2,159,059
「その他」の区分の売上高	—	—
セグメント間取引消去	△810	△2,088
連結財務諸表の売上高	1,974,438	2,156,970

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	134,070	153,170
「その他」の区分の利益	—	—
セグメント間取引消去	1,627	1,701
全社費用(注)	△98,923	△101,365
連結財務諸表の営業利益	36,774	53,506

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	542,773	517,664
全社資産(注)	234,793	242,510
連結財務諸表の資産合計	777,567	760,174

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	6,351	5,886	—	—	374	1,137	6,725	7,023
のれんの償却額	4,593	4,661	—	—	—	—	4,593	4,661
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	55,346	5,848	—	—	1,670	4,522	57,016	10,371

(注) 1. 減価償却費の調整額は、本社管理の車両であります。

(注) 2. 当連結会計年度における有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、プロモーションパートナー事業における事務機等の増加5,458千円及び介護福祉事業における器具備品の増加額390千円であります。

(注) 3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社管理の車両であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	新聞折込 チラシ	マスメディア 4媒体	販促物	債権投資	介護福祉	その他	合計
外部顧客への売上高	657,628	494,888	445,877	96,004	204,706	75,333	1,974,438

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社カネマツ	373,350	プロモーションパートナー事業

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	新聞折込 チラシ	マスメディア 4媒体	販促物	債権投資	介護福祉	その他	合計
外部顧客への売上高	665,766	593,945	497,051	96,151	197,323	106,733	2,156,970

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社カネマツ	336,206	プロモーションパートナー事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位:千円)

	プロモーション パートナー事業	債権投資事業	介護福祉事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	4,593	—	4,593
当期末残高	—	—	42,021	—	42,021

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:千円)

	プロモーション パートナー事業	債権投資事業	介護福祉事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	4,661	—	4,661
当期末残高	—	—	37,360	—	37,360

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり純資産額	289.89円	294.14円
1株当たり当期純利益金額	11.91円	12.34円

(注) 1. 平成25年6月17日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり純資産金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	465,271	472,089
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	465,271	472,089
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,605,000	1,605,000

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	18,613	19,811
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	18,613	19,811
期中平均株式数(株)	1,562,244	1,605,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 195,775	※1 204,061
受取手形	23,870	826
売掛金	215,424	201,231
制作支出金	※2 14,431	※2 13,583
貯蔵品	710	486
前渡金	2,744	3,356
前払費用	7,131	7,393
繰延税金資産	1,496	1,132
未収入金	52	7,135
その他	1,778	1,171
貸倒引当金	△400	△6,300
流動資産合計	463,016	434,077
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,791	3,991
車両運搬具	1,299	866
工具、器具及び備品	4,269	3,586
リース資産	-	6,068
有形固定資産合計	10,360	14,514
無形固定資産		
ソフトウェア	1,980	1,908
電話加入権	821	821
無形固定資産合計	2,802	2,730
投資その他の資産		
投資有価証券	5,072	5,635
関係会社株式	99,500	134,500
従業員に対する長期貸付金	1,389	713
関係会社長期貸付金	105,000	85,000
破産更生債権等	97	493
差入保証金	※1 15,957	※1 16,861
繰延税金資産	1,560	330
その他	4,183	4,490
貸倒引当金	△290	△687
投資その他の資産合計	232,469	247,337
固定資産合計	245,632	264,581
資産合計	708,649	698,659

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	94,962	96,937
買掛金	130,532	102,380
未払金	13,121	9,577
未払費用	3,885	4,237
未払法人税等	10,615	11,523
未払消費税等	1,980	8,084
前受金	1,233	1,126
リース債務	-	1,518
預り金	8,253	6,845
その他	320	471
流動負債合計	264,907	242,703
固定負債		
リース債務	-	4,850
固定負債	-	4,850
負債合計	264,907	247,554
純資産の部		
株主資本		
資本金	139,255	139,255
資本剰余金		
資本準備金	49,255	49,255
資本剰余金合計	49,255	49,255
利益剰余金		
利益準備金	22,500	22,500
その他利益剰余金		
別途積立金	198,000	198,000
繰越利益剰余金	34,947	41,823
利益剰余金合計	255,447	262,323
株主資本合計	443,957	450,833
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△215	272
評価・換算差額等合計	△215	272
純資産合計	443,742	451,105
負債純資産合計	708,649	698,659

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	1,674,394	1,865,379
売上原価	1,378,338	1,522,504
売上総利益	296,056	342,875
販売費及び一般管理費	※1 285,575	※1 301,827
営業利益	10,481	41,047
営業外収益		
受取利息	※2 6,028	※2 2,283
受取配当金	502	158
投資有価証券売却益	-	142
保険返戻金	11,496	-
その他	2,258	2,479
営業外収益合計	20,286	5,064
営業外費用		
支払利息	33	149
固定資産除却損	30	-
営業外費用合計	64	149
経常利益	30,702	45,961
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	6,396
特別損失合計	-	6,396
税引前当期純利益	30,702	39,565
法人税、住民税及び事業税	15,101	17,879
法人税等調整額	△1,519	1,328
法人税等合計	13,582	19,207
当期純利益	17,120	20,357

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	135,500	45,500	22,500	188,000	40,826	251,326	432,326
当期変動額							
新株の発行	3,755	3,755					7,510
別途積立金の積立				10,000	△10,000	-	-
剰余金の配当					△13,000	△13,000	△13,000
当期純利益					17,120	17,120	17,120
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	3,755	3,755	-	10,000	△5,879	4,120	11,630
当期末残高	139,255	49,255	22,500	198,000	34,947	255,447	443,957

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△768	△768	431,558
当期変動額			
新株の発行			7,510
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			△13,000
当期純利益			17,120
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	553	553	553
当期変動額合計	553	553	12,183
当期末残高	△215	△215	443,742

当事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金 利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
				その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	139,255	49,255	22,500	198,000	34,947	255,447	443,957
当期変動額							
新株の発行							
別途積立金の積立							
剰余金の配当					△13,482	△13,482	△13,482
当期純利益					20,357	20,357	20,357
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	6,875	6,875	6,875
当期末残高	139,255	49,255	22,500	198,000	41,823	262,323	450,833

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△215	△215	443,742
当期変動額			
新株の発行			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			△13,482
当期純利益			20,357
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	487	487	487
当期変動額合計	487	487	7,363
当期末残高	272	272	451,105

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、これらの資産のうち平成19年3月31日以前に取得したものは改正前の法人税法に基づく方法、平成19年4月1日以降に取得したものは改正後の法人税法に基づく方法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物(内装・造作工事) 10～15年

工具、器具及び備品 4～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 収益の計上基準

(1) 媒体広告売上

雑誌・新聞については広告掲載日、テレビ・ラジオについては、放送日によっております。

(2) 販促物納入売上

販促物の納入日によっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

広告代理店契約の取引保証として次の資産を差入れております。

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
現金及び預金	16,200千円	16,200千円
差入保証金	4,461千円	5,611千円
計	20,661千円	21,811千円

※2 制作支出金

広告物の制作等は工程毎にそれぞれの外注先を使用しております。よって制作工程の途中にあるもので、すでに役務提供等の終了した工程に係る外注先への支払額及び支払の確定した金額を集計したものであります。

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度61%、当事業年度62%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度39%、当事業年度38%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
役員報酬	35,802千円	36,430千円
役員賞与	2,900	2,900
給与手当	118,492	128,325
法定福利費	19,917	21,853
減価償却費	3,549	4,502
支払賃借料	23,501	22,805
顧問料	12,416	12,025
貸倒引当金繰入額	△1,308	△100

※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
関係会社貸付金利息	2,189千円	2,209千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式128,500千円、関連会社株式6,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式93,500千円、関連会社株式6,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金繰入額否認	366千円	2,118千円
未払事業税否認	951	871
繰延資産償却超過額	150	247
その他	28	13
繰延税金資産(流動)小計	1,496	3,250
評価性引当額	—	△2,118
繰延税金資産(流動)の合計	1,496	1,132
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金繰入額否認	—	139
その他有価証券評価差額金	117	—
関係会社株式評価損	1,059	—
繰延資産償却超過額	244	94
その他	138	244
繰延税金資産計(固定)合計	1,560	478
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	—	148
繰延税金資産との相殺額	—	△148
繰延税金資産(固定)の純額	—	330

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
法定実効税率	37.7%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.2	4.0
住民税均等割	1.9	1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	△0.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.3	0.0
評価性引当額の増減	—	5.4
その他	△0.8	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2	48.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課せられないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、平成26年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.7%から35.3%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。